

平成 26 年度 スチュワードシップ活動の実施状況

独立行政法人中小企業基盤整備機構（以下「機構」という。）は、「資産保有者としての機関投資家」として適切にスチュワードシップ責任を果たすための方針を平成 26 年 8 月 27 日に公表しました。

機構はスチュワードシップ責任を果たすため、国内株式運用受託機関が、持続的成長を促すことを目的とした対話を投資先企業との間で建設的に行っているか確認し、平成 27 年 6 月末までの 1 年間に行った「目的を持った対話」（エンゲージメント）の実施状況について報告を求めました。主な事例等について、以下の通り公表いたします。

○ビジネスモデル・事業戦略について

・同業比較で低位にある ROE の向上を目標として掲げることを提案。会社側からは、HD 傘下各社の得意分野を伸ばすことで収益性を高め、中期経営計画に ROE 目標を織り込むことを検討するとの回答があった。

・国内市場の成熟化が進んでいる中、海外事業による成長を目指しているが、それらの取り組みについての説明を求めた。会社側からは、中期的に EPS（一株あたり利益）の拡大を意識して投資家の期待に応じていく、海外企業の買収に関してのノウハウが蓄積できているので、積極的に対応していきたいとの回答があった。

・売上全体に占める低採算事業の割合が高いことについて、アナリストが課題として提示。低採算事業の構造改革の必要性について、意見交換を継続実施。課題意識が経営トップに伝わり、年頭所感として対話内容が発信され、2015 年中に事業構造改革に目処をつけることが表明された。

○資本政策・株主還元について

・政策保有株式の見直しに関しての基本的考え方と今後の方針について質問。会社側からは、組織的対応を含め本格的な検討に着手、ビジネス機会を重視する立場と会社の資産効率の改善を重視する立場とで意見が異なる部分があるが、柔軟かつ前向きに取り組むとの回答があった。

・PBR が低迷する中、豊富な現金を保有するため、株主還元の重要性を議論。新たに発表された中期経営計画で ROE 目標をはっきりと明示し、資本政策でも大幅な株主還元強化を発

表するなど企業行動に変化が見られた。

- ・会社側が JPX400 入りを意識していることから、株主還元の強化等 ROE の改善策について意見交換。JPX400 に選出されるためには ROE 改善が必要との認識を共有。その後、株主還元強化の第一歩として数十年ぶりの増配計画が発表された。

○ガバナンスについて

- ・社外取締役を含め今後の取締役会の構成等に関して意見交換、また、独立性基準の開示を提案。会社側からは、2年前に社外取締役を初めて選任し、良い意味で取締役会の緊張感が増した。今後、社外取締役比率を更に引き上げる可能性もある、独立性基準についても検討する旨の回答があった。

- ・社外取締役が1名にとどまり、経営の牽制機能強化の点で十分でない点を指摘し、社外取締役の増員について議論。社外取締役の属性の多様化についても意見交換。その後、今年度株主総会において社外取締役を1名から3名に増員。他業界出身者（女性）を招聘するなど多様性にも配慮が見られた。

○その他

- ・（事故対応の現状）国内製造現場でのトラブル頻発について、改善策の内容、進捗状況の説明を求めた。現状、現場において経験豊富な中堅・ベテランの層が薄くなっているのは否めず、国内製造基盤に改めて設備投資、人材投入が必要と認識したとの回答。

- ・（株主との対話）株主との建設的な対話を促進するための部署の設置と今後の投資家との対話について議論。コーポレートガバナンス・コードに基づき、中長期的な企業価値の向上に資するよう、本業を重視しつつ株主との対話を推進すべきと考え所管部署を新設した。